



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社テノックス

コード番号 1905 URL <http://www.tenox.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菱山 保

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 迫田 一彦

TEL 03-3455-7758

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日

平成28年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	8,946	1.1	409	△46.1	432	△38.6	335	△28.1
28年3月期第2四半期	8,852	△21.1	760	28.9	705	17.6	466	40.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 339百万円 (△21.5%) 28年3月期第2四半期 431百万円 (26.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	48.44	47.58
28年3月期第2四半期	67.60	66.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	16,495	10,580	62.7
28年3月期	16,481	10,338	61.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 10,338百万円 28年3月期 10,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
29年3月期	—	14.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	29.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	△6.7	1,320	△32.7	1,450	△23.9	1,000	△20.5	144.59

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	7,694,080 株	28年3月期	7,694,080 株
29年3月期2Q	757,802 株	28年3月期	777,832 株
29年3月期2Q	6,924,835 株	28年3月期2Q	6,904,473 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
(1) 受注高・売上高・受注残高内訳表	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出企業の一部や個人消費に弱みがみられたものの、高水準の企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復を続けてまいりました。一方で、新興国経済の減速や為替相場が円高基調に推移するなど景気の先行きに不透明感が漂う状況にありました。

建設業界におきましては、公共投資は緩やかな減少傾向を続けるものの、民間設備投資は堅調に推移しております。しかしながら慢性化した技能労働者不足からくる労務費の増加など、先行きに不安の残る状況下にありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「施工品質の向上」と「安全管理の強化」を進めるため施工管理体制を整えるとともに「収益力」の強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ土木関連の杭工事が減少したものの、民間の住宅関連工事を中心に地盤改良工事が増加したことなどにより89億46百万円（前年同期比1.1%増）となりました。また、利益につきましては、施工効率の高い杭工事が減少したことなどにより、営業利益は4億9百万円（前年同期比46.1%減）、経常利益は4億32百万円（前年同期比38.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億35百万円（前年同期比28.1%減）となりましたが、概ね計画通りに推移しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、164億95百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が5億52百万円減少したものの、現金預金が3億22百万円、未収入金が1億86百万円、設備投資により有形固定資産が1億34百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億27百万円減少し、59億15百万円となりました。これは主に未払法人税等が3億30百万円減少したことによるものであります。また、純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ2億42百万円増加し、105億80百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億30百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,580,709	6,902,750
受取手形・完成工事未収入金等	4,506,919	3,954,141
電子記録債権	1,196,852	1,206,129
未成工事支出金等	510,920	486,471
未収入金	757,196	943,473
その他	258,946	194,083
貸倒引当金	△3,697	△2,339
流動資産合計	13,807,846	13,684,710
固定資産		
有形固定資産	1,990,462	2,125,182
無形固定資産	63,605	47,905
投資その他の資産		
その他	640,207	658,472
貸倒引当金	△20,397	△20,319
投資その他の資産合計	619,810	638,152
固定資産合計	2,673,878	2,811,240
資産合計	16,481,724	16,495,951

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,405,818	4,052,513
リース債務	35,262	24,167
未払法人税等	521,682	191,142
未成工事受入金	55,806	98,313
引当金	95,816	311,773
その他	438,003	697,713
流動負債合計	5,552,388	5,375,624
固定負債		
リース債務	18,419	11,654
退職給付に係る負債	474,502	452,071
引当金	12,000	18,353
その他	85,734	57,426
固定負債合計	590,656	539,505
負債合計	6,143,045	5,915,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,382,063	2,383,962
利益剰余金	6,277,258	6,507,281
自己株式	△308,971	△301,931
株主資本合計	10,061,250	10,300,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,177	37,619
為替換算調整勘定	7,691	1,020
その他の包括利益累計額合計	20,868	38,639
新株予約権	53,967	54,246
非支配株主持分	202,592	187,723
純資産合計	10,338,679	10,580,822
負債純資産合計	16,481,724	16,495,951

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,852,024	8,946,211
売上原価	7,338,735	7,646,512
売上総利益	1,513,289	1,299,698
販売費及び一般管理費	753,177	890,161
営業利益	760,112	409,537
営業外収益		
受取利息	523	190
受取配当金	4,299	4,296
仕入割引	10,367	9,110
持分法による投資利益	—	3,315
物品売却益	1,342	1,266
その他	2,283	5,312
営業外収益合計	18,815	23,491
営業外費用		
支払利息	19	27
売上割引	561	22
持分法による投資損失	73,010	—
営業外費用合計	73,592	50
経常利益	705,335	432,979
特別利益		
固定資産売却益	1,233	37,400
特別利益合計	1,233	37,400
特別損失		
固定資産処分損	0	1,317
特別損失合計	0	1,317
税金等調整前四半期純利益	706,569	469,062
法人税等	274,314	147,614
四半期純利益	432,255	321,448
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△34,454	△13,969
親会社株主に帰属する四半期純利益	466,709	335,417

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	432,255	321,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△763	24,442
持分法適用会社に対する持分相当額	468	△6,671
その他の包括利益合計	△294	17,770
四半期包括利益	431,960	339,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	466,414	353,188
非支配株主に係る四半期包括利益	△34,454	△13,969

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注高・売上高・受注残高内訳表

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
建設事業	9,144,813	9,218,278
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
その他の事業	—	—
合計	9,144,813	9,218,278

(注) 当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

セグメントの名称	金額(千円)
建設事業	8,745,059
土木建築コンサルティング全般等事業	100,457
その他の事業	6,507
合計	8,852,024

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

①受注高・受注残高

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
建設事業	9,242,341	6,188,503
土木建築コンサルティング全般等事業	—	—
その他の事業	—	—
合計	9,242,341	6,188,503

(注) 当連結企業集団では土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりませんので、同事業については受注高及び受注残高の記載を省略しております。

②売上高

セグメントの名称	金額(千円)
建設事業	8,856,192
土木建築コンサルティング全般等事業	83,885
その他の事業	6,133
合計	8,946,211